

令和7年度 国民健康保険税の計算方法

年間保険税額	=	医療保険分	+	後期高齢者 支援金分	+	介護納付金分
$\frac{\text{加入月数}}{12\text{ヶ月}}$		加入者すべての方が対象		加入者すべての方が対象		加入者で40歳以上65歳未満の方（介護保険の第2号被保険者）が対象

● 医療保険分 : 国保に加入している全ての方が対象。 賦課限度額：66万円

所得割	=	$\left[\begin{array}{l} \text{国保加入者の令和6年中の} \\ \text{所得額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{基礎控除額} \\ \text{430,000円} \end{array} \right] \times 7.90\%$	①
均等割	=	国保加入者 1人あたりにかかる額 : 27,400円	②
平等割	=	1世帯あたりにかかる額 : 29,200円 (特定世帯は14,600円) (特定継続世帯は21,900円)	③

● 後期高齢者支援金分 : 国保に加入している全ての方が対象。 賦課限度額：26万円

所得割	=	$\left[\begin{array}{l} \text{国保加入者の令和6年中の} \\ \text{所得額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{基礎控除額} \\ \text{430,000円} \end{array} \right] \times 1.95\%$	④
均等割	=	国保加入者 1人あたりにかかる額 : 7,200円	⑤
平等割	=	1世帯あたりにかかる額 : 7,700円 (特定世帯は3,850円) (特定継続世帯は5,770円)	⑥

● 介護納付金分 : 国保に加入している40歳以上65歳未満の方が対象。 賦課限度額：17万円

所得割	=	$\left[\begin{array}{l} \text{第2号被保険者の令和6年中} \\ \text{の所得額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{基礎控除額} \\ \text{430,000円} \end{array} \right] \times 1.95\%$	⑦
均等割	=	第2号被保険者 1人あたりにかかる額 : 8,100円	⑧
平等割	=	1世帯あたりにかかる額 : 6,800円	⑨

● 年間保険税額

40歳以上65歳未満の方がいない世帯	①～⑥の合計額 (医療分+後期分)
40歳以上65歳未満の方がいる世帯	①～⑨の合計額 (医療分+後期分+介護分)

▶ 軽減判定

軽減対象になる世帯（医療分・支援分・介護分ともに**均等割額と平等割額が軽減**になります。）

7割軽減	総所得が「 430,000円 + 100,000円 × (給与所得者等の数-1) 」以下の世帯
5割軽減	総所得が「 430,000円 + 100,000円 × (給与所得者等の数-1) + 305,000円 × 被保険者数 (旧国保被保険者含む) 」以下の世帯
2割軽減	総所得が「 430,000円 + 100,000円 × (給与所得者等の数-1) + 560,000円 × 被保険者数 (旧国保被保険者含む) 」以下の世帯

※ 1月1日に65歳以上で年金所得がある場合、公的年金所得から15万円を控除した後の所得で軽減判定します。(公的年金所得が15万円に満たない場合はその全額を差し引きます。)

※ 国保に加入していない世帯主（擬主）や、旧国保被保険者（国保から後期高齢者へ移行した方）の所得も軽減判定の際は対象となります。

※ 未申告の場合は軽減されません。

▶ 特定世帯・特定継続世帯に対する軽減

これまで国民健康保険であった方が後期高齢者制度に移行したことにより、同じ世帯に国民健康保険の加入者が1人だけとなった世帯（**特定世帯**）の医療分と後期分の平等割を5年間2分の1軽減します。

また、特定世帯の期間が5年を経過した世帯（**特定継続世帯**）は、その後3年間医療分と後期分の平等割を4分の1軽減します。（世帯主の変更を伴う異動があった場合は、軽減措置の対象外となります。）

▶ 未就学児のいる世帯に対する軽減

全世帯の未就学児を対象に、未就学児にかかる均等割を2分の1に減額します。

低所得世帯の軽減（7割・5割・2割軽減）に該当する場合は、軽減適用後の均等割額をさらに2分の1減額します。